

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月22日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
コード番号 5387

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 平田晴久
問い合わせ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 三輪周美

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

TEL (059) 364-5215 (代)
配当支払開始日 平成-年-月-日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,379	(0.5)	617	(44.0)	439	(52.8)
17年9月中間期	13,312	(5.4)	1,102	(92.1)	930	(199.0)
18年3月期	27,839	(4.9)	2,273	(22.5)	1,922	(53.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	232	(35.9)	18	00
17年9月中間期	361	(563.3)	28	06
18年3月期	730	(90.7)	52	02

(注) 期中平均株式数18年9月中間期12,892,166株 17年9月中間期 12,892,536株 18年3月期12,892,352株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満端数切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	32,551	12,524	38.5	971	50
17年9月中間期	31,324	12,188	38.9	945	38
18年3月期	31,451	12,672	40.3	978	27

(注) 期末発行済株式数18年9月中間期12,892,166株 17年9月中間期12,892,166株 18年3月期12,892,166株
期末自己株式数18年9月中間期 17,834株 17年9月中間期 17,834株 18年3月期 17,834株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	27,070	1,308	641

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円74銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		15.00	15.00
19年3月期(実績)			10.00
19年3月期(予想)		10.00	

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の4ページを参照して下さい。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,320,289		1,296,862		1,319,034	
受取手形	6	1,332,440		1,238,814		1,394,266	
売掛金		4,175,378		4,428,557		4,163,047	
たな卸資産		1,851,623		1,854,203		1,794,292	
その他	7	1,073,199		887,527		920,090	
貸倒引当金		219,798		228,568		228,568	
流動資産合計		9,533,133	30.4	9,477,396	29.1	9,362,161	29.8
固定資産							
有形固定資産	1 2 3						
建物		3,869,833		4,236,860		3,852,346	
機械及び装置		4,981,361		5,460,799		4,819,885	
土地		9,192,637		9,310,245		9,192,790	
その他		1,033,069		1,218,349		1,368,878	
計		19,076,902	60.9	20,226,255	62.1	19,233,901	61.1
無形固定資産		20,190	0.1	18,736	0.1	19,661	0.1
投資その他の資産	3						
投資有価証券		1,735,607		1,825,708		1,934,270	
その他		973,048		1,027,167		923,194	
貸倒引当金		29,700		27,600		30,000	
計		2,678,956	8.5	2,825,276	8.7	2,827,465	9.0
固定資産合計		21,776,049	69.5	23,070,268	70.9	22,081,028	70.2
繰延資産							
社債発行費		15,621		4,041		8,083	
繰延資産合計		15,621	0.1	4,041	0.0	8,083	0.0
資産合計		31,324,803	100.0	32,551,706	100.0	31,451,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	6	2,370,277		2,396,030		2,248,513		
買掛金		794,569		1,533,189		994,896		
未払金				1,847,607				
短期借入金	3	9,259,063		8,987,824		8,895,305		
未払法人税等		347,345		218,003		430,762		
役員賞与引当金				25,000				
賞与引当金		171,000		228,000		197,000		
その他	6 7	2,340,525		1,188,097		2,055,654		
流動負債合計		15,282,781	48.8	16,423,752	50.4	14,822,132	47.1	
固定負債								
社債		1,455,000		1,245,000		1,350,000		
長期借入金	3	1,425,590		1,199,383		1,487,873		
長期未払金		121,850		140,363		165,868		
役員退職慰労引当金		58,332		66,857		62,413		
退職給付引当金		511,430		588,481		550,181		
その他		281,810		363,189		340,801		
固定負債合計		3,854,013	12.3	3,603,273	11.1	3,957,138	12.6	
負債合計		19,136,794	61.1	20,027,026	61.5	18,779,270	59.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,319,700	10.6			3,319,700	10.5	
資本剰余金								
資本準備金		4,094,700				4,094,700		
資本剰余金合計		4,094,700	13.1			4,094,700	13.0	
利益剰余金								
利益準備金		780,000				780,000		
任意積立金		2,787,840				2,787,840		
中間(当期)未処分利益		649,113				1,017,902		
利益剰余金合計		4,216,954	13.5			4,585,742	14.6	
その他有価証券評価差額金		574,885	1.8			690,090	2.2	
自己株式		18,231	0.1			18,231	0.0	
資本合計		12,188,009	38.9			12,672,002	40.3	
負債資本合計		31,324,803	100.0			31,451,272	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,319,700	10.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,094,700			
資本剰余金合計				4,094,700	12.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				780,000			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				3,179,677			
繰越利益剰余金				604,791			
利益剰余金合計				4,564,469	14.0		
4 自己株式				18,231	0.1		
株主資本合計				11,960,638	36.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				601,244	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				37,203	0.1		
評価・換算差額等 合計				564,041	1.8		
純資産合計				12,524,679	38.5		
負債純資産合計				32,551,706	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,312,875	100.0	13,379,130	100.0	27,839,675	100.0			
売上原価		7,922,854	59.5	8,291,267	62.0	16,818,598	60.4			
売上総利益		5,390,020	40.5	5,087,862	38.0	11,021,076	39.6			
販売費及び一般管理費		4,287,798	32.2	4,470,343	33.4	8,747,680	31.4			
営業利益		1,102,221	8.3	617,519	4.6	2,273,397	8.2			
営業外収益	1	49,548	0.4	36,495	0.3	91,242	0.3			
営業外費用	2	220,981	1.7	214,253	1.6	441,886	1.6			
経常利益		930,789	7.0	439,761	3.3	1,922,753	6.9			
特別利益	3	117,412	0.8	2,451	0.0	113,378	0.4			
特別損失	4	296,771	2.2	14,062	0.1	589,067	2.1			
税引前中間(当期)純利益		751,430	5.6	428,151	3.2	1,447,064	5.2			
法人税、住民税及び事業税		335,642		203,172		714,250				
法人税等調整額		53,963	389,605	2.9	7,130	196,041	1.5	2,201	716,452	2.6
中間(当期)純利益		361,824	2.7	232,109	1.7	730,612	2.6			
前期繰越利益		287,289				287,289				
中間(当期)未処分利益		649,113				1,017,902				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮記 帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	107,840	2,680,000	1,017,902	18,231	11,981,911	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						193,382		193,382	
利益処分による役員賞与(注)						60,000		60,000	
中間純利益						232,109		232,109	
資産圧縮記帳積立金の取崩				3,592		3,592			
利益処分による資産圧縮記帳 積立金の取崩 (注)				4,570		4,570			
別途積立金の積立 (注)					400,000	400,000			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				8,163	400,000	413,110		21,273	
平成18年9月30日残高(千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	99,677	3,080,000	604,791	18,231	11,960,638	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(千円)	690,090		12,672,002
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			193,382
利益処分による役員賞与(注)			60,000
中間純利益			232,109
資産圧縮記帳積立金の取崩			
利益処分による資産圧縮記帳 積立金の取崩 (注)			
別途積立金の積立 (注)			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	88,845	37,203	126,049
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	88,845	37,203	147,322
平成18年9月30日残高(千円)	601,244	37,203	12,524,679

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場他3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 7～75年 機械及び装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却	社債発行費 3年間で均等償却	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額(現価方式による)から算定した中間期末要支給相当額を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が80,069千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,561,883千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が80,069千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 未払金の表示方法 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間の当該金額は、1,232,784千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,301,472千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,037,784千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,686,485千円</p>
<p>2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産</p> <p>建物 351,415千円 構築物 60,725千円 機械及び装置 1,190,459千円 工具・器具及び備品 555千円</p>	<p>2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産</p> <p>建物 144,604千円 構築物 52,262千円 機械及び装置 1,102,735千円 工具・器具及び備品 433千円</p>	<p>2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産</p> <p>建物 148,324千円 構築物 56,469千円 機械及び装置 1,146,597千円 工具・器具及び備品 446千円</p>
<p>3 担保に供している資産 担保差入資産</p> <p>建物 2,322,368千円 構築物 263,501千円 機械及び装置 2,119,345千円 土地 4,290,821千円 投資有価証券 321,782千円 計 9,317,819千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 1,784,490千円 構築物 263,501千円 機械及び装置 2,119,345千円 土地 1,756,040千円 計 5,923,378千円</p> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 1,882,500千円 (一年内返済長期借入金を含めております。) (うち工場財団設定分 1,361,500千円)</p>	<p>3 担保に供している資産 担保差入資産</p> <p>建物 1,984,786千円 構築物 274,892千円 機械及び装置 2,691,468千円 土地 3,115,956千円 投資有価証券 303,570千円 計 8,370,673千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 1,984,786千円 構築物 274,892千円 機械及び装置 2,691,468千円 土地 1,756,040千円 計 6,707,188千円</p> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 1,845,573千円 (一年内返済長期借入金を含めております。) (うち工場財団設定分 1,437,408千円)</p>	<p>3 担保に供している資産 担保差入資産</p> <p>建物 2,291,000千円 構築物 260,679千円 機械及び装置 2,012,130千円 土地 4,222,637千円 投資有価証券 345,720千円 計 9,132,168千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 1,761,724千円 構築物 260,679千円 機械及び装置 2,012,130千円 土地 1,756,040千円 計 5,790,575千円</p> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 2,068,936千円 (一年内返済長期借入金を含めております。) (うち工場財団設定分 1,583,936千円)</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東京総合資材㈱ 200,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東京総合資材㈱ 200,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東京総合資材㈱ 200,000千円</p>
<p>5 手形債権流動化残高 2,234,776千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>	<p>5 手形債権流動化残高 2,412,080千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>	<p>5 手形債権流動化残高 2,343,401千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>
<p>6</p>	<p>6 当中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間期末日は金融機関休業日のため次の通り、当中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,867千円 支払手形 784,376千円 設備支払手形 238,266千円 手形債権流動化残高 340,059千円</p>	<p>6</p>
<p>7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 5,197千円</p> <p>受取配当金 18,773千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 111,163千円</p> <p>減価償却費 51,963千円</p> <p>退職給付費用 21,443千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>企業立地補助金 111,245千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>棚卸資産除却損</p> <p>製品 93,723千円</p> <p>貯蔵品 76,407千円</p> <p>砂川工場閉鎖による損失 40,990千円</p> <p>減損損失 80,069千円</p> <p>当社は、事業用資産については、地域別事業部を基本として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 406,449千円</p> <p>無形固定資産 885千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,469千円</p> <p>受取配当金 9,895千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 102,603千円</p> <p>減価償却費 51,800千円</p> <p>退職給付費用 21,443千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,400千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 8,504千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,557千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 459,484千円</p> <p>無形固定資産 924千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 9,758千円</p> <p>受取配当金 24,857千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 218,837千円</p> <p>減価償却費 103,926千円</p> <p>退職給付費用 42,887千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>企業立地補助金 111,245千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>棚卸資産除却損</p> <p>製品 93,723千円</p> <p>機械部品等の貯蔵品 78,517千円</p> <p>砂川工場閉鎖による損失 40,990千円</p> <p>減損損失 80,069千円</p> <p>当社は、事業用資産については、地域別事業部を基本として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 820,431千円</p> <p>無形固定資産 1,782千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	三重県志摩市	46,101																															
遊休	土地	福井県三国町	33,968																															
計			80,069																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	三重県志摩市	46,101																															
遊休	土地	福井県三国町	33,968																															
計			80,069																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,834			17,834

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>345,019</td> <td>124,064</td> <td>169,796</td> <td>638,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>260,678</td> <td>66,449</td> <td>105,141</td> <td>432,269</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,340</td> <td>57,614</td> <td>64,655</td> <td>206,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	345,019	124,064	169,796	638,879	減価償却累計額相当額	260,678	66,449	105,141	432,269	中間期末残高相当額	84,340	57,614	64,655	206,610	1年内	77,185千円	1年超	129,424千円	合計	206,610千円	支払リース料	47,474千円	減価償却費相当額	47,474千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,981</td> <td>103,422</td> <td>135,382</td> <td>415,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,082</td> <td>61,885</td> <td>61,393</td> <td>238,361</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,898</td> <td>41,536</td> <td>73,989</td> <td>177,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,981	103,422	135,382	415,786	減価償却累計額相当額	115,082	61,885	61,393	238,361	中間期末残高相当額	61,898	41,536	73,989	177,424	1年内	66,711千円	1年超	110,713千円	合計	177,424千円	支払リース料	32,964千円	減価償却費相当額	32,964千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>345,019</td> <td>120,921</td> <td>184,428</td> <td>650,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>283,771</td> <td>74,340</td> <td>118,369</td> <td>476,481</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61,247</td> <td>46,580</td> <td>66,058</td> <td>173,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	345,019	120,921	184,428	650,368	減価償却累計額相当額	283,771	74,340	118,369	476,481	期末残高相当額	61,247	46,580	66,058	173,886	1年内	64,079千円	1年超	109,806千円	合計	173,886千円	支払リース料	92,539千円	減価償却費相当額	92,539千円
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	345,019	124,064	169,796	638,879																																																																																								
減価償却累計額相当額	260,678	66,449	105,141	432,269																																																																																								
中間期末残高相当額	84,340	57,614	64,655	206,610																																																																																								
1年内	77,185千円																																																																																											
1年超	129,424千円																																																																																											
合計	206,610千円																																																																																											
支払リース料	47,474千円																																																																																											
減価償却費相当額	47,474千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	176,981	103,422	135,382	415,786																																																																																								
減価償却累計額相当額	115,082	61,885	61,393	238,361																																																																																								
中間期末残高相当額	61,898	41,536	73,989	177,424																																																																																								
1年内	66,711千円																																																																																											
1年超	110,713千円																																																																																											
合計	177,424千円																																																																																											
支払リース料	32,964千円																																																																																											
減価償却費相当額	32,964千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	345,019	120,921	184,428	650,368																																																																																								
減価償却累計額相当額	283,771	74,340	118,369	476,481																																																																																								
期末残高相当額	61,247	46,580	66,058	173,886																																																																																								
1年内	64,079千円																																																																																											
1年超	109,806千円																																																																																											
合計	173,886千円																																																																																											
支払リース料	92,539千円																																																																																											
減価償却費相当額	92,539千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左